

高齢者の学習支援者論に向けて — Educational Gerontology の視点—

伊藤 真木子
(明治学院大学・非常勤)

1 高齢者の学習支援者をとらえる視点

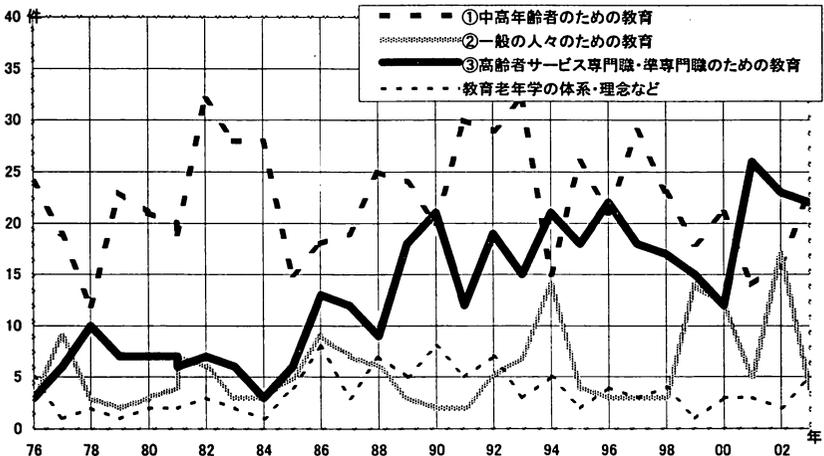
高齢者の学習支援者をいかに発掘・養成・活用していくかということは、高齢者や高齢者と共に学ぶ若年齢者のために有意義な支援を行おうとする全ての機関にとって、重要な課題である。高齢者の学習支援に関しては、子どもや成人の学習支援との相対的な異同、発達過程の観点から考えられることが多いが⁽¹⁾、学習支援者の問題に関しては、さらに、学際的・職際的な観点が求められよう。教育行政の関与の範囲で運営される学習支援の場を想定してみても、実際に高齢学習者に相対する援助者には、保健・医療・福祉、住宅・交通、労働・経済・文化などの個別の学習内容に対する専門性を有する職業人やボランティアなどが多く含まれる⁽²⁾。「学習支援者」という立場は二義的・一時的なものであっても、日頃から高齢者の生活に関わり、職務に関連する研修や自己研鑽により高齢者に相対する力量を形成してきた人々である。様々な領域で、高齢者に配慮したサービスが拡充されてきたのであり⁽³⁾、高齢者の学習支援および学習支援者の問題を考える際には、そうした種々のサービスおよびサービス提供者への関心と理解が一層求められるであろう。

2 Educational Gerontology における議論への着目

学際的・職際的な観点を意識するならば、「教育老年学」の枠組みは有用である。「教育老年学」は、アメリカで1976年に創刊された学術雑誌（季刊）*Educational Gerontology* のスタンスが紹介されて以来、①中高年齢者のための教育②一般の人々のための（高齢者についての）教育③高齢者サービス専門職・準専門職（将来サービスに就こうとする者を含む）のための教育 という3つの対象層を想定した研究・実践として説明されるのが通例であった⁽⁴⁾。本論はこの *Educational Gerontology* における議論を概観し、①の議論から、学習支援の場で求められてきた知識・技法・態度など、③の議論から、学習支援者の研修などについて示唆を得ようとするものである⁽⁵⁾。

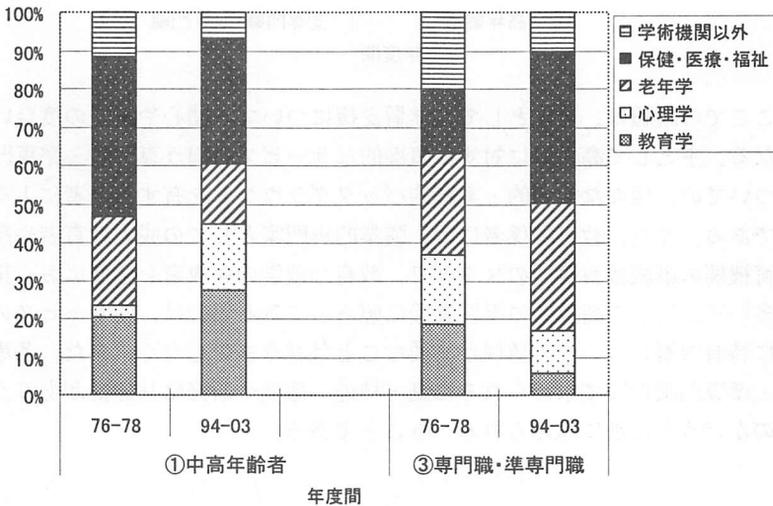
Educational Gerontology に掲載されてきた論文テーマの量的な動向は表1のようであり、創刊後の約10年間は①中高年齢者の教育に関する議論が殆どであったが、次の10年間で③専門職・準専門職の教育に関する議論が増え、ここ数年間は②一般の人々の教育に関する議論の多い年がみられるようになっている⁽⁶⁾。なお、時折特集テーマが組まれる年度では特集論文が増えるため、増減の幅には差もみられる。

表1 *Educational Gerontology* における議論：内容別件数



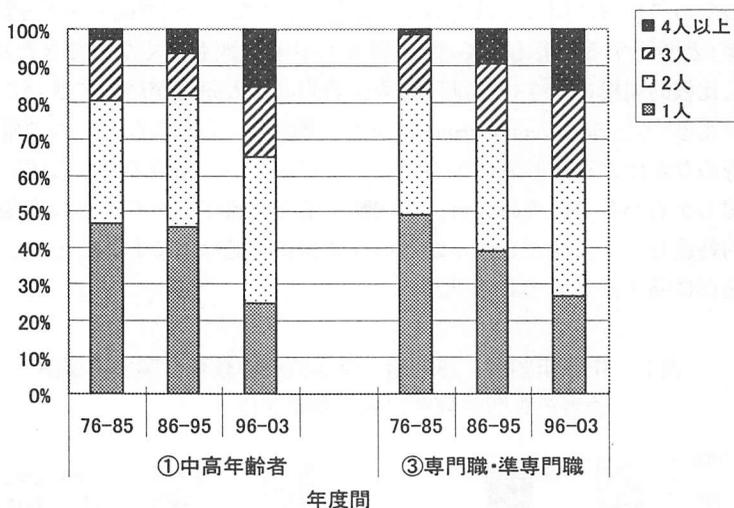
これらの議論は、教育というよりは保健・医療・福祉その他のバックグラウンドをもつ著者によって展開されており(表2)、特に③専門職者・準専門職のための教育に関してはその傾向が強い。また、所属機関・専門分野を「老年学」と明記する著者も多くなり(表2)、共著人数も多くなってきたなど(表3)、比較的規模の大きい実証研究や長期的な介入研究が増えてきたことがうかがえる⁽⁷⁾。Educational Gerontology が、教育学、心理学など一つの確立した分野のなかにもう高齢者の視点を挿入するかという議論のみならず、高齢者に関心をもつ各分野の研究者、専門職・準専門職が、それぞれの理論的、実践的特色をいかに統合しうるかという議論が可能な場であることは、それ自体注目に値するものである⁽⁸⁾。

表2 中高年齢者、専門職・準専門職の教育に関する議論：
著者の専門分野別内訳：経年変化



*氏名の後に明記された機関、専門分野についてカウント。複数記されている場合、老年学、教育学、心理学、保健・医療・福祉、学術機関以外の優先順位で分類。1979～93年の間は殆ど明記がないが、今日までの専門分野別にみた著者構成の変化は確認できよう。

表3 中高年齢者，専門職・準専門職の教育に関する議論：共著者数別内訳：経年変化



ここでの議論は、全体として、学習支援についての関心や責任の度合いも異なる、主として高齢者に対する直接的なサービスを担う専門職・準専門職についての、様々な学問的・実践的バックグラウンドを有する著者による議論である。また、教育関係者には、職業的専門家としての成人教育者や高等教育機関の継続教育部門のスタッフ、教育心理学の専攻者を念頭におく議論が多い⁹⁾。日本の高齢者の学習支援に照らしてみる際には、各サービスの現場に特有な層についての留保が必要なることは言うまでもなく、また、各専門職・準専門職の間で求められる知識・技能・態度や研修に共通性がありうるものかどうかは別に考えられるべきことである。

3 学習支援と求められる知識・技法・態度

先述の分類①中高年齢者のための教育に関する論文は、研究対象別に、

- a 中高年齢者の心身機能や意識・態度・行動に関するもの

b 中高年齢者のためのサービスの体系や内容・方法に関するものに大別できる。これらは例年、ほぼ半数の割合で掲載されている。また、さらに設定範囲でみて、次のいずれかを扱うものとして分類できる。

[一般的・総論的なことから]

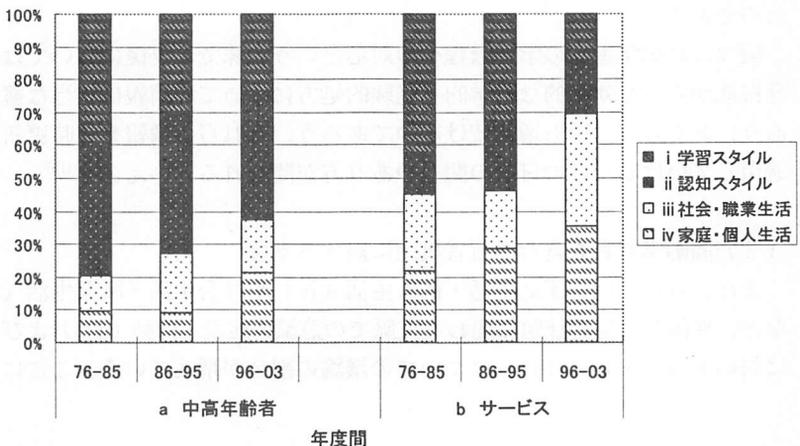
- i 学習スタイル…学習のニーズ・方法・内容・目的・場所・時などの志向性に関するもの（様々な条件下でのいくつもの相互に関係しあう要素を関連付け説明される）
- ii 認知スタイル…読解力、回想力、注意力、言語流暢性、記憶力、創造性、聴覚・視覚など心身機能に関するもの（限られた条件下での主に2つの要素の関係を測定し説明される）

[特定の生活領域・生活課題に関することから]⁽¹⁰⁾

- iii 社会生活・職業生活（転・退職に伴う諸問題、コンピュータ⁽¹¹⁾、車の運転、ボランティアなど）に関するもの
- iv 家庭生活・個人生活（家計、商品・経済などの知識、趣味・文化活動、子・孫育て、健康管理、死、性など）に関するもの

これらの内訳と経年変化(表4)からは、学習支援について考える視座を、(1)高齢学習者個人々々に対する支援、(2)高齢学習者を含む学習者集団に対する支援、(3)高齢者層に対する支援、という一支援者と一高齢学習者との接触の度合いからみた3つのレベルから抽出することが可能である。

表4 中高年齢者の教育に関する議論：内容別内訳：経年変化



(1) 高齢学習者個人に対する支援

加齢に伴う心身機能の変化を測定・評価する試み(a-ii)は時期を問わず数多くなされ、対応して、心身機能の保持・回復・訓練プログラムについての議論(b-ii)もやはり無視し得ない程度でなされてきた。商品・サービスの選択において、高齢者が「自己決定」の主体たりうるかが問われる場面が増えるなか、決定に必要な情報・知識をいかに適切に、正確に、確実に提供するかの検討が重ねられてきたのである⁽¹²⁾。

そこではたとえば、活字やモニターの大きさ、図画像の色合い、採光・照度、音声機器の音質など、また空調、室内装飾、シートアレンジ、室外環境など、学習の場におけるハード面での配慮の必要性が指摘されてきた。ソフト面での配慮についても、教材などの表記には複文を用いないこと、重要な内容は初頭に示すこと、抑揚をつけ休止をとりつつ話すこと、等々の必要性が指摘されてきた。そしてハード・ソフト両面にわたる配慮により「向上」しうる精神的機能として、過去の個人的な体験に関する記憶であるエピソード記憶に注目され、各人の回想を促す場を設定すること、各人の経験に即したエンコード、アナロジーを多用することなどの重要性が指摘されてきた(1995:401-413, 1996:169-181)(括弧内は先行文献・研究への言及があり、議論の文脈を理解しやすいと思われる論文について、所収巻の年度：ページ数を示す。煩雑さを避けるため、論題は省き、また最小限の例示にとどめる。以下同様)。心身機能の的確な評価に基づき、種々の工夫・配慮をすることで、高齢者の教育・学習はより有効なものとなるということが、繰り返し実証されてきたのである。

個々の高齢学習者の学習過程への対応という意味での支援においては、心身機能からみた効果的な科学的・経験的処方についての情報は相当な蓄積もあり、おそらく今後も増え続けるのであろう。それらの情報を随時更新し、適用していけるだけの日頃の関心のあり方が問われるといえよう⁽¹³⁾。

(2) 高齢学習者を含む学習者集団に対する支援

また、近年では、家庭生活・個人生活(iv)や社会生活・職業生活(iii)など、具体的な生活課題に関わる文脈での意識・態度・行動(a)およびそれに対応するサービス(b)についての議論の割合が増えている。ここには、

一方で「祖父母教育」(b-iv)や「退職準備教育」やドライバー教育(b-iii)などの⁽¹⁴⁾、従来までの生活スタイルの変更・「縮小」を促すような教育・学習についての議論(1983:159-169, 1993:717-725, 1997:525-538)が、他方で近年特に増えてきた健康教育・学習のプログラム(b-iv)やコンピュータ教育・学習のプログラム(b-iii)などの、従来までの生活スタイルの保持・「拡張」のための教育・学習についての議論(1990:245-257, 1998:661-673)が含まれる。こうしたベクトルの相違に関わらず共通するのが、学習行動の開始と継続における動機づけに一層の留意がなされてきた点である。生活課題・学習内容を解決・修得することへの実現可能性の感覚=セルフ・エフィカシー(自己効力感)を強化することが重要と考えられ、その際には、共感を伴う直接的な励ましの言葉があること、他者の成功や失敗の様子を知ることによって代理性の経験をもつこと、ユーモアをもったポジティブな働きかけがあることなど有効であり、そこで大きな役割を担うことのできる「ピア」の存在およびピアとの相互作用が重要な位置づけを与えられてきたのである。

たとえば、パソコン学習のプログラムにおいては、同輩者とのペアを組んで学習に臨むスタイルをとることにより、ペアの間でのやり取りにおいて随時小さな疑問点不明点を解消しつつ、教授のペースについていくことを可能にし、技能の修得に必要な時間が短縮されることなどが分析されてきた。あるいは、安全運転に関する新しい知識や技法の伝達に焦点を当てた教育プログラムに比較して、同輩者の小グループからなる運転上の身体的感情的な問題に焦点を当てた教育プログラムは、自らの運転状況の問題性を見極めることを促し、車とは異なる別の移動手段を選ぶに至るなど、行動変容を促す点で効果的であることなどが分析されてきた。

高齢者の心理的特性についての理解の深度に力点を置くもの、コミュニケーションスキルや共感性の精練に力点を置くもの、学習の場の全体監督者・進行役としての力量形成に力点を置くものなど、様々な力量をもった「ピア」が想定され、「ピア」となる高齢者のための研修訓練プログラムについてのマニュアルも刊行されている(1992:381-393, 1997:329-344)。

集団の構成員の相互作用に拠りながら、全体として円滑な学習の場を運営していく力量は、高齢学習者集団においてはもちろん、異なる年齢層・文化層が混じる場面では尚更重要となろう。

(3) 高齢者層に対する支援

学習スタイル(a-i)およびそれらを考慮したサービス(b-i)についての議論、つまり中高年齢者のための学習機会の現状や学習支援の方向性について概観・分析するものは近年その割合を減らしつつある。学習者としての高齢者の特質よりも、高齢者一般に関する特質が論じられる傾向にあるといえるのであるが、そのなかで、平均的な高齢学習者像やそれに基づく学習機会の拡充方策には馴染まない高齢者層について特筆する議論が常に含まれてきたことには、注目されてよい。

たとえば、教育・学習資源の乏しい地方在住者、地理的あるいは身体的な事情から学習の場までの移動に不自由のある者、多くの学習の場に前提されている文化とは異なる文化を有するエスニックマイノリティ、学習の必要性を感じない・感じ得ない生活環境にある労働者層、などの存在に目が向けられ(1985:247-260, 1991:487-493, 1997:53-65)、テレビやラジオの利用による物理的制約の除去、ソーシャルワーカーや宗教関係者による個人的な接触、あるいは個人をとりまく家族や集団への接触による精神的制約の除去などの試みについて報告されてきたのである。こうした報告には、サービス対象層の絞込みから具体的な働きかけまで、かなり踏み込んだかたちでの介入を担う「専門職」の存在がある。学習支援の場においては、学習者の自発性が前提であることに違いはないのだが、学習者の組織化の問題、「アウトリーチ」の考え方や技法については、いま一度見直されるべきであろう。

4 学習支援者の研修の方向性・可能性

先述の分類③高齢者サービス専門職・準専門職の教育に関する論文は、研究対象別に、次のように大別できる。

- ア 現職者(第一線のサービス提供者のみならず、各者の所属機関の一般職や管理職まで含む)に関するもの
- イ 現職者以外(高等教育機関の在籍者である「学生」がその殆ど)に関するもの(ア、イ両者を含む場合、現職者は概して高等教育機関の主催

する研修に「学生」とともに参加することが想定されているため、イに含める)。

例年アが4割、イが6割程度掲載されており、更に次のように分類できる。

- a 意識・態度・行動に関するもの
 - i 高齢者や高齢社会に関する認識
 - ii 老年学や職務に関する認識
 - b 研修の企画・実施・評価に関するもの
 - i 特定の職種・学部のを対象とするプログラム
 - ii 複数の職種・学部のを対象とするプログラム
 - iii 特定の内容・課目を扱うプログラム
 - iv プログラム全体としてのカリキュラム
- } 対象別
- } 内容別

(bは、対象と内容の両方を含んだ議論であり、組み合わせとしてi-iii、i-iv、ii-iii、ii-iv、の4つの議論に大別できる。)

これらの議論についてはまず、現職者(ア)よりも学生(イ)についての議論が常に多いという状況から、研修ニーズが、現職者自身の必要性の自覚・要求というより、人材確保を要請する社会的な背景、労働市場との関係でとらえられてきたことをうかがえる。実際、表5のように、現職者については個人としての高齢者観が問い直される機会(ア a-i)は減ってきた⁽¹⁵⁾。かわって学生についてはその年齢意識の測定・評価がなされる機会(イ a-i)も増え、老年学の専攻理由、高齢者サービス職の志望理由などの調査(イ a-ii)と相俟って、養成研修の充実が着実に図られてきたことがうかがえよう⁽¹⁶⁾。なお、現職研修については、特定の職種・学部を限定しない、複数の職種・学部のを念頭に置く議論(ア b-ii)の割合が増えてきている。

以下、特に研修の企画・実施評価に関する議論(b)の内訳と経年変化(表6)からは、研修について考える視座を、(1)新たな知識・知見の獲得の場、(2)問題解決能力の育成の場、(3)自己啓発の場、という一参加者＝一学習支援者にとっての研修の位置づけとしての3つの側面から抽出することが可能である。

表5 専門職・準専門職の教育に関する議論：内容別内訳：経年変化

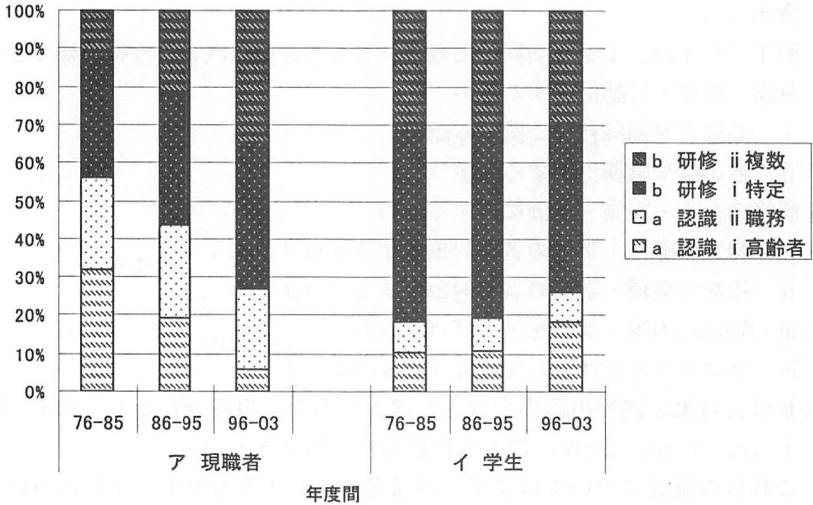
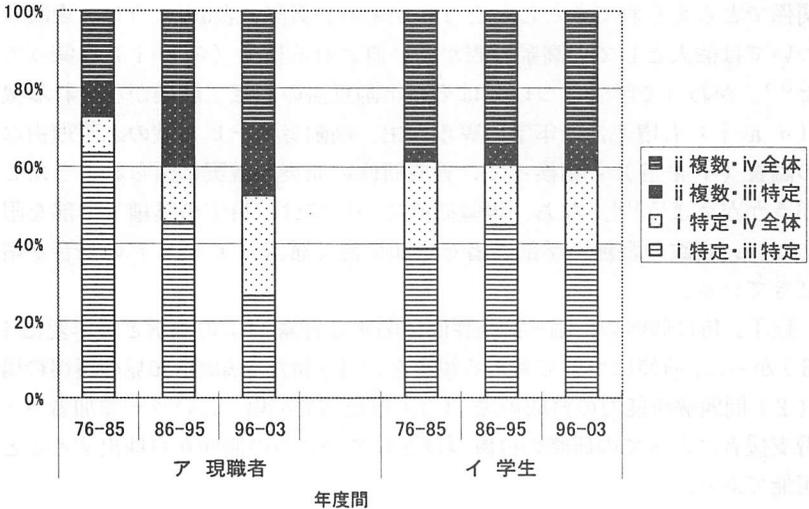


表6 研修に関する議論 (b)：内容別内訳：経年変化



(1) 新たな知識・知見の獲得の場

まず、現職者に関して、特定の職種のを対象とした特定の内容・課目を扱うプログラム(ア b-i・iii)についての議論の占める割合が大幅に減少していることを指摘できる。研修を、特定の職種に求められる事項に関する専門分化した知識を付与する場としてとらえる見方が減ってきたのだといえよう。そうしたなかで取りあげられてきた特定の内容・課目は、性や死など個人の内面にも深く関わる倫理的な問題である。高齢期の性に関する言及でいえば、たとえば“ペットセラピーは、高齢者のもつ愛情へのニーズを満たす一助となる”“70代の高齢者は80代、90代の高齢者とは非常に異なる性的なニーズをもっている”などの100を超える項目から構成される性意識の評価スケールなどが公表される(1998:471-489)に至るまで、研究・実践上の関心と同時に、高齢者自身の協力が得て、徐々に様々な知見が得られてきた。それらの蓄積をふまえ、たとえばナーシングホームのスタッフのための研修(ア-b-i・iii)や、芸術学部の学生のための研修(イ-b-i・iii)において性の問題がとりあげられ、参加者の意識・行動変容に向けた介入・訓練プログラムの開発・試行が報告されているのである(2002:639-654)。

性や死のような極めてプライベートなことがらに、学習支援者の立場でどこまで配慮しうるかは十分に考えられなければならない。しかし、社会的にも学習支援の場においても、高齢者がどれほど多様な、あるいは共通した性や死についての関心を持ち、経験をしているかについて共有されている知識は乏しく、それゆえに高齢者の抱え込む困難や葛藤が大きいのだとすれば、看過はできない。人生における愛情、喪失やあきらめといった誰にとっても必然的で本質的なことがらにふれる研修プログラムの実施の過程には、既存の学習支援をあらためてとらえ直す契機を多く含むものと思われる。

(2) 問題解決能力の育成の場

現職者、学生双方について増加傾向が認められるのが、複数の職種・分野にある者を対象とする、特定の内容・課目を扱うプログラムに関する議論(ア、イ b-ii・iii)である。ある問題事象の解決に向けて、他の職種・分野のもつ知識・技能を集結させようとするものであり、研修の場を、複数の職種に共通して求められる事項に関する統合的な知見を得る場、ととらえる傾向が増

加しているといえよう。新たな知識・知見の獲得というよりは、問題解決能力の育成を目的とする研修が目されるようになったともいえる。たとえば、地域医療に関わる医師・保健婦・ソーシャルワーカー／医学生・看護学生・ソーシャルワーク専攻学生などを対象とする、チームワークの形成を主旨とする研修プログラムや、研修プログラムの企画・実施過程での各職種・分野関係者・機関との関係において生じる障害・葛藤についての報告が目されるようになってきているのである（1996:411-431, 1996:433-450, 2002:451-472, 2002:867-880）。

これらの議論には、異なる職務経験や問題意識を結びつける有効な技法について論じるものが多く、事例研究、読書研究、シミュレーションなど、一つの具体的な素材に関して異なる考え方や対処のあり方を学ぶことのできる技法の相対的な意義や、それらを円滑に進行させるための専門用語の相互解説、種々の行動評価スケールの適用、などの実際が紹介されてきた。また、双方向テレビ・ビデオ会議、ウェブベースでの学習など、遠隔教育の効用が論じられることが多くなっており⁽¹⁷⁾、異なる職種間での地理的・時間的条件の相違からくる制約を除去することで研修機会の拡大を図るための努力がなされてきていることがわかる。

なお、教育学関係者と他の職種・分野の関係者が共に問題解決を目指す場面を扱う論文は殆ど無いが、高齢者向けの学習プログラムの設計に際しての老年学と教育学との関係の在り方を述べるものがある（1980:91-96）。

（3）自己啓発の場

加えて、特に現職者に関しては、職種を問わず特定の内容にも限定していないプログラムに関する議論（アb-ii・iv）が増えている。研修を、共有しうる問題状況の有無に関わらず、異なる職種・分野との交流を持ちうる場であることそれ自体に意義があるととらえる議論、いわば自己啓発的な機会として設定される研修への言及が増えているといえよう。

たとえば、医者、ソーシャルワーカー、レクリエーションワーカー、心理学者、人類学者、ビジネス関係者など異なる哲学・観点をもって高齢者と接する者の交流機会が期間限定的な老年学研究組織によって設けられたり（1996:69-78）、学生か現職かを問わず、地域性や職場を問わず、オンライン

上での学習・討論の場を提供し、情報を収集・発信する拠点として、大学、専門学校、専門職機関、雇用機関、独立の提供者/コンサルタントからなる恒常的な専門職教育機関の設立などが構想されてもきた(1990:389-400)。こうした議論においては、研修プログラムを企画・実施する主体、日頃意識し得ない観点を偶発的にでも得ることのできるような場を創出する主体として、どの職種機関でもない、外部の研修専門機関が想定されるようになっていく点に注目される⁽¹⁸⁾。

こうした構想のように、様々な職種・分野からなる一つの機関を設立し、高齢者の支援に持続的な関心をもつ人々が集まる場が生まれ、高齢者の学習支援者のニーズに応えうるプログラムが提供されるというようなことになれば、結果として、高齢者の学習支援者としてのアイデンティティ、「専門性」の内実も確固としたものとなり、「よい」学習支援者が生まれるのかもしれない。しかし、求められる学習支援者の養成・確保を、システムの整備を優先させるかたちでおこなうことが望ましいのかどうかは、考えられなければならないであろう。ここでは、異職種・他分野間のネットワークを形成・拡大するための試みがあるということを、現状として、確認しておきたい。

5 高齢者の学習支援者の検討をめぐって

上にみてきたことを、高齢者の学習支援者に求められること、としてあらためて提示するとすれば、第1に、学習スタイルや認知スタイルに関する適切な認識、第2に、高齢者の生活に関わる多様かつ見え難い課題・内容に関する理解の深さ、第3に、高齢者の生活を支える多様な機関・組織の存在とその特徴、学習支援の現場に有益であろう物的・人的資源についての幅広い知識、となろう。そして、それらの事項に関する知識・知見の獲得を目的とする機会のみならず、異なる観点からの高齢者支援を経験・学習する機会としての研修が求められるといえるが、その際には、研修ニーズの確定、研修の実施主体の選定など根本的な課題が考えられる。

こうした議論は「かねてから言われてきたこと」にすぎないようでもあるが、議論の辿り着く過程や辿り着いたところへの違和感にこそ、高齢学習者

および学習支援者に対する検討を深めていく契機があり、だからこそ何度となく検討を重ねていく意義があるのだといえよう。

<注>

- (1) 野島正也“*Andragogy*から*Eldergogy*へ—アメリカにおける高齢者教育の展開—”『日本生涯教育学会年報』(第4号), 1983. p. 11-37, 堀薫夫“教育におけるエイジングの問題”『福井県立短期大学研究紀要』No. 10, 1985. p. 99-111. などが先駆的なものとして挙げられる。学習援助論のみならず, 援助者の問題にふれ, 更に職線的な観点を大きく取り入れた体系的な著書としては, 稲生勁吾・佐々木正伸・有馬廣實・秋山智・小池茂子・岡田純一・宮之原早苗『高齢者教育テキストブックス—学んで実りの老いを創める—』東京教科書出版株式会社, 1992. が挙げられる。地域福祉と社会教育の位相に注目したものでは, 日本社会事業大学『老人に係わる地域福祉推進者教育のあり方に関する研究第1編』1994. がある。
- (2) 『高齢社会と学習(社会教育指導者の手引)』国立教育会館社会教育研修所(平成11年度文部省委嘱事業)には, 高齢者のための学習プログラムについて, “講師・指導者は, 初等・中等・高等教育に携わる教員, 公・私設の研究機関の研究員, 会社等の専門職, 行政の関連部局所属のエキスパート, 専門分野にたけた地域の人材等から募る。”とし, 医師, 弁護士, 建築士, 地域伝統継承者, ボランティア受入施設担当職員, 中学校パソコンクラブ員など数十の職種・立場を例示している。
- (3) 現国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの研修講義では, 従来「成人教育専門講座」に組み込んだ内容を, 1984年に「高齢者教育専修コース」として独立させた。1989年には看護教育内容に関する改正が行われ, 従来「成人看護学」の一部として扱われた内容が, 「老人看護学」という専門科目として設定された。1998年には小中学校教諭の養成科目に, 高齢者等に対する介護等の体験が組み込まれ, 同年道路交通法において免許証更新のための「高齢者講習」が義務付けられるなど, こうして高齢者に配慮したサービスが増大していくことについては, 一方で, 高齢者に対するステレオタイプをより固定的にすることへの懸念が, 他方で, 年齢や障害の有無などにとらわれないユニバーサルなサービスへの期待が示されてきた。なお, 労働面では, 若者, 女性, 外国人, 障害者など特定のカテゴリーのなかで, 高齢者が特に注目される位置にあるわけではないのかもしれない(たとえば, 現労働政策研究・研修機構が1990~2003年度間に発表した約300巻の報告書, 資料シリーズのうち, 高齢労働者に焦点をあてたものは15巻程度)。
- (4) 季刊誌の学術的位置は堀薫夫『教育老年学の構想』学文社, 1999. 1章に詳しい。

なお、1981年から年6回、1992年から年8回の発行。1994年には日本特集号が組まれ、その内容は、関口礼子編『高齢化社会への意識改革 老年学入門』勁草書房、1996.として再構成されている。

- (5) 中高年齢者も専門職・準専門職も「一般の人々」に違いないのであり、①～③の区分は便宜的なものにすぎない。本論でも各世代や様々な立場の人々に対する教育的配慮は②に分類しており、学齢期以前の子どもに対する教育、各世代にとっての互恵性が強調されるインタージェネレーション、介護家族のための教育的心理的支援、ボランティアやメディアなどによる種々の教育的・文化的活動などはとりあげない。また、アメリカでは、高等教育機関が高齢者サービス専門職・準専門職の養成・現職研修を担う体制整備がすすみ（国際長寿センター『日本におけるジェロントロジーの確立に関する研究』2000年5月.、高橋亮・柴田博“アメリカ合衆国の老年学教育”『老年社会科学』21(3), 1999. p358- 371.), *Educational Gerontology* で言及される「学生」は、将来的に高齢者サービスに専従する可能性の高い学生や、公開講座などに学生と混じって参加する現職者を指すことが殆どであることから、高等教育機関に在籍する学生の教育は②ではなく③に含めた。また、ピアラーニング論については、学習支援者の立場に置かれる高齢者の、学習過程を意味づける議論が多いため①に分類した。
- (6) 1976～2003年度間で計1,296本、うち①は644本、③は374本。毎号論文が7～10本、文献資料・案内文が掲携されており、時折巻頭言や「編者への手紙」などが含まれる（「研究ノート」などの扱いはない）。ここでは論文のみ検討対象とした。
- 創刊から30年近く経ち、学術雑誌の性格が変わるのは必然のことであり、既述の「教育老年学」の枠組みでは必ずしも現状を適切にとらえることの出来ないのは事実である。特に論文の著者に占める医療関係者の割合が増すにつれ、高齢学習者というよりは高齢患者に関するものといえる議論が増えている。それらは、医療行為における教育的な意図をもった働きかけや高齢患者の認識・行動の変容に注目する議論であることから①に含めたが、創刊当初にいう「教育」概念からは相当拡張した概念解釈をしているといえよう。
- (7) アメリカでは、1965年の *The Older Americans Act* 成立の後、高等教育機関における「老年学」という単一専門領域として独立した講座の設立に政府が財政援助をしており、*Educational Gerontology* においても、政府の財政援助を受けての研究プロジェクトの参加者であり、その一環で得られた膨大なデータに既得権をもった研究者による「論文」が多々含まれている。
- (8) 日本でも高齢者の教育・学習に関する研究論文や著書が増加しているが、他の

隣接領域での議論と合わせて組織的・継続的に蓄積され共有されることはないのが現状である。東京都老人総合研究所『社会老年学』（1975-1994年）、日本老年社会学会『老年社会科学』（1979～現在）などは多領域の研究論文からなり、各観点から高齢者や高齢者サービスについて考えることのできる場であるが、教育関係者の論文掲載はきわめて少ない。

- (9) 高齢者サービス専門職・準専門職の学問的バックグラウンドについての調査で、教育学出身者の割合は1割程度であることを示したものがあつた（1982：259-268）。なお、教育学出身の者には教育歴が高い者が多いこと、教育歴の高い者ほど研修への要望が高いことも示された。
- (10) 文部科学省の社会教育調査の「学級・講座の学習内容別項目一覧（例示）」に準ずるかたちでの分類をした。しかし、「教養の向上」「体育・レクリエーション」「家庭教育・家庭生活」に分類される項目は、個人の関心事あるいは家族やそれに代わる特定の存在との関わりにおいて生じる事項である点で共通するが、たとえば医薬品の学習は医学的素養に関するもの（教養の向上）でもあり健康管理に関するもの（家庭教育・家庭生活）でもある。また、「職業知識・技術の向上」「市民意識・社会連帯意識」に分類される項目は、不特定他者との関わりにおいて生じる事項である点で共通するが、たとえばコンピュータを職業上の必要から学ぶ（職業知識・技術の向上）場合もあればボランティア活動に活かすために学ぶ（市民意識・社会連帯意識）場合もある。高齢者の観点からの項目分類は、一つの検討課題といえよう。
- (11) 高齢労働者の能力開発に有効な教育技法として開発された「ディスカバリーメソッド」の語もみられるが、近年の議論の殆どは、労働能力というよりは、社会的な接点を保持し広げるための基本的な生活能力として、コンピュータ技能の修得を意義付けるものである。
- (12) 公共サービスの周知のあり方、金銭管理・資産の運用の面での問題が指摘されるなか、消費者教育のあり方が問われてきた。また、保健・医療・福祉従事者の直面する倫理的な問題、インフォームド・コンセントをめぐる問題、情報提示のあり方が問われてきた（1990:245-257, 1991:11-19）。
- (13) このようなサービス原理に対し、聖職者の観点からは、心身の諸機能や社会的特性などに応じたサービスが重要なのではなく、それらに関わり無くなされるサービスが重要なのであり、支援者の信念や価値観のあり方が重要なのだということが論じられてきた（1988：315-325）。
- (14) かつて「退職準備教育」とひと括りにされたものでも、近年では、フィナンシャ

ルブランセミナー、コンピュータ学習などと個別に論じられるものが増えている。ここではあえて「退職準備教育」と銘打つものを取り上げている。「ドライバー教育」については、「車生活の継続」に関する議論の一方で、「車生活の中止」に関する議論がみられるようになってきている。賃金労働や車の運転を自己の自立や価値と結び付けて考えている高齢者が多く中で、結果としてそれらを「やめる」に至るまでに経験しなければならないディレンマへの対処への支援に関わる議論がなされているのである。

- (15) この間、成人教育関係者の他の職種・分野の関係者に比べての高齢者への関心・知識の程度(1977:429-434, 1980:91-96, 1985:145-153), 成人教育者の研修への要望(1989:497-513), 大学拡張部門のスタッフの研修への要望(2002:681-693)などが調査されてきた。
- (16) これらの議論では、サービ斯拉ーニング, TNH (Teaching Nursing Home; 施設実習に近いもの), ハンズオンおよびそれらの類語が多々見られ、アカデミックな訓練よりも地域やサービス現場における体験的な訓練の意義が絶えず論じられてきた。また、シミュレーション, ロールプレイといった語も頻出しており、高齢者不在の研修空間で、高齢者との関係構築のあり方を学ぶための工夫がなされてきたこともうかがえる。その一環として退職教員や地域の高齢者の「活用」が志向される一方で、高齢の常勤の大学教員には活躍が期待されないという、高等教育機関および老年学関係者の抱える矛盾も指摘されている。また、インターンシップなど養成研修と現職研修との継続性に焦点をあてる議論もある(2002:881-894)。
- (17) アメリカの高等教育機関における遠隔教育についてはマイケル G. ムーア/グレッグ・カースリー共著(高橋悟編訳)『遠隔教育 生涯学習社会への挑戦』海文堂, 2004. に詳しいが、特に保健・医療分野の継続教育においては遠隔会議の利用が多いことが述べられている(同書 p. 114.)。
- (18) 各機会での教育関係者の参加に特に言及する論文はないが、たとえば、多職種・多分野の層の参加を呼びかけたワークショップで企画された一つのパネルディスカッションにおいて、教育関係者には看護師やソーシャルワーカーとともに「問題行動への適切な対応の促進」というテーマについて討議する役割が割り当てられた事例が報告されている(1997:707-723)。